

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
市町村名		菊池市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	28,531,070	29,760,912	実質収支比率	2.3	4.8	
							財源超過	×	歳出総額	27,745,823	28,981,977	経常収支比率	90.2	88.8	
							首都	×	歳入歳出差引	785,247	778,935	(※1)	(90.7)	(90.0)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	430,566	51,848	標準財政規模	15,299,410	15,294,545	
								×	実質収支	354,681	727,087	財政力指数	0.44	0.43	
人口		令和2年国調(人)	46,416	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-372,406	28,324	公債費負担比率	17.1	18.2		
		平成27年国調(人)	48,167			過疎	○	積立金	378,669	621,265	健全化判断比率				
		増減率(%)	-3.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	46,814	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	1,268	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	45,615		3,701	4,165	指数表選定	○	実質単年度収支	6,263	648,321	実質公債費比率	9.1	9.2	
		令05.01.01(人)	47,103	第1次	16.2	17.7			基準財政収入額	6,237,203	5,915,823	資金不足比率(※4)			
		うち日本人(人)	46,125		6,487	6,222				基準財政需要額	13,602,616				13,570,289
		増減率(%)	-0.6		28.4	26.5				標準税収入額等	7,861,812				7,435,974
		うち日本人(%)	-1.1	第2次	12,656	13,126				経常経費充当一般財源等	13,753,680				13,848,585
		面積(km ²)	276.85		55.4	55.8			歳入一般財源等	18,560,146	19,100,870				
人口密度(人/km ²)	168														
世帯数(世帯)	17,593														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,646,063	30,277,163				
	市区町村長	1	7,970		一般職員	413	1,254,694	3,038	うち公的資金	15,247,350	15,111,846				
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,871,218	21,800,351				
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	29	92,162	3,178	債務負担行為額(支出予定額)	7,022,389	11,565,836				
	議会議長	1	3,940		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	300,674	300,607				
	議会議員	18	3,390		合計	413	1,254,694	3,038	積立金	7,266,319	6,887,650				
									現在高	906,406	1,041,509				
						ラスバイレス指数		95.5	減債基金	3,866,558	4,031,800				
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	熊本県市町村総合事務組合	(12)	菊池市土地開発公社			(13)	きくち観光物産館	(※3)	
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	菊池養生園保健組合			(14)	ファームきくち		
		(4)	介護保険事業特別会計					(9)	菊池広域連合			(15)	七城町振興公社		
								(10)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(16)	七城町特産品センター		
								(11)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(17)	七城町銘柄米センター		
												(18)	旭志村ふれあいセンター		
												(19)	有朋の里泗水		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,048,408	21.2	6,048,408	39.9	普通税	6,038,612	99.8	99,385	
地方譲与税	315,322	1.1	315,322	2.1	法定普通税	6,038,612	99.8	99,385	
利子割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	市町村民税	2,261,943	37.4	99,385	
配当割交付金	15,623	0.1	15,623	0.1	個人均等割	73,020	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,028	0.1	16,028	0.1	所得割	1,665,510	27.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	164,102	2.7	28,012	
地方消費税交付金	1,199,786	4.2	1,199,786	7.9	法人税割	359,311	5.9	71,373	
ゴルフ場利用税交付金	32,549	0.1	32,549	0.2	固定資産税	3,151,918	52.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,043,591	50.3	-	
自動車取得税交付金	1,717	0.0	1,717	0.0	軽自動車税	222,752	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	401,999	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	28,590	0.1	28,590	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	106,978	0.4	106,978	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	44,278	0.2	44,278	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	41,861	0.1	41,861	0.3	目的税	9,796	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,417	0.0	2,417	0.0	法定目的税	9,796	0.2	-	
地方交付税	8,534,756	29.9	7,350,509	48.5	入湯税	9,796	0.2	-	
普通交付税	7,350,509	25.8	7,350,509	48.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,184,247	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	16,345,063	57.3	15,160,816	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,220	0.0	4,220	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	159,237	0.6	-	-	合計	6,048,408	100.0	99,385	
使用料	295,887	1.0	-	-					
手数料	65,974	0.2	-	-					
国庫支出金	5,080,473	17.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,817,185	9.9	-	-					
財産収入	50,305	0.2	-	-					
寄附金	394,836	1.4	-	-					
繰入金	699,216	2.5	-	-					
繰越金	778,935	2.7	-	-					
諸収入	289,039	1.0	150	0.0					
地方債	1,550,700	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	87,000	0.3	-	-					
歳入合計	28,531,070	100.0	15,165,186	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	197,095	0.7	-	197,094	
総務費	3,220,583	11.6	26,089	2,296,364	
民生費	11,522,559	41.5	442,147	5,894,926	
衛生費	1,435,753	5.2	6,934	1,208,528	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,953,439	7.0	334,136	1,003,697	
商工費	439,704	1.6	129,278	265,520	
土木費	2,053,301	7.4	1,058,920	1,128,638	
消防費	913,821	3.3	153,685	733,170	
教育費	2,638,838	9.5	553,668	1,847,993	
災害復旧費	91,871	0.3	-	19,499	
公債費	3,278,859	11.8	-	3,179,470	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,745,823	100.0	2,704,857	17,774,899	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,214,249	51.2	9,121,126	8,407,493	55.1
人件費	3,622,632	13.1	3,274,766	3,178,693	20.8
うち職員給	2,161,458	7.8	2,006,836	-	-
扶助費	7,312,758	26.4	2,666,890	2,049,330	13.4
公債費	3,278,859	11.8	3,179,470	3,179,470	20.8
元利償還金	3,278,853	11.8	3,179,464	3,179,464	20.8
内 うち元金	3,181,799	11.5	3,090,247	3,090,247	20.3
訳 うち利子	97,054	0.3	89,217	89,217	0.6
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	10,734,846	38.7	7,756,060	5,346,187	35.1
物件費	3,465,062	12.5	2,238,785	1,948,075	12.8
維持補修費	111,403	0.4	103,937	33,048	0.2
補助費等	3,783,555	13.6	2,835,819	1,747,457	11.5
うち一部事務組合負担金	1,018,158	3.7	1,016,853	839,447	5.5
繰出金	2,458,584	8.9	1,982,182	1,617,607	10.6
積立金	729,029	2.6	439,758	-	-
投資・出資金・貸付金	187,213	0.7	155,579	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,796,728	10.1	897,713	-	-
うち人件費	223,104	0.8	223,104	-	-
普通建設事業費	2,704,857	9.7	878,214	-	-
うち補助	1,024,582	3.7	290,412	-	-
うち単独	1,561,190	5.6	564,617	-	-
災害復旧事業費	91,871	0.3	19,499	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,745,823	100.0	17,774,899	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	28,536	27,751	785	355	699	28,646	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	28,536	27,751	785	355		28,646	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	6,336	6,332	4	4	644	-	-	-	
2	後期高齢者医療事業特別会計	726	726	0	0	975	-	-	-	
3	介護保険事業特別会計	6,069	5,945	124	124	928	-	-	-	
4	水道事業会計	614,110	526,656	87,454	618	67	3,008	665	-	法適用企業
5	下水道事業会計	1,693,275	1,629,442	63,833	430	799	7,750	5,007	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,176		10,758	5,672		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	熊本県市町村総合事務組合	5,250	5,104	146	146	2,418	-	-	
2	菊池養生園保健組合	604	557	47	47	0	140	64	
3	菊池広域連合	4,849	4,646	203	203	202	14,729	3,969	
4	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	270	247	23	23	-	-	-	
5	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	315,636	306,127	9,509	6,033	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,452		14,869	4,033	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	菊池市土地開発公社	3	95	1	-	-	-	-	-	
2	きくち観光物産館	2	19	5	-	-	-	-	-	
3	ファームきくち	0	81	50	-	-	-	-	-	
4	七城町振興公社	5	62	68	-	-	-	-	-	
5	七城町特産品センター	10	169	65	-	-	-	-	-	
6	七城町銘柄米センター	3	113	80	-	-	-	-	-	
7	旭志村ふれあいセンター	1	77	15	-	-	-	-	-	
8	有朋の里泗水	3	80	8	-	-	-	-	-	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			292						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	3,600,778	3,572,523	3,278,853	26.0	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	545,866	511,385	507,872	4.0	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	104,930	71,428	171,469	1.4	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	132,706	1,205	1,198	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 4,384,280	4,156,541	3,959,392		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	130,301	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	2,405	1,205	1,198	0.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 94,039	98,848	99,389		
標準財政規模	(C) 15,823,035	15,294,545	15,299,410		
算入公債費等の額	(D) 3,078,812	2,973,030	2,711,424		
	(C)-(D) 12,744,223	12,321,515	12,587,986		
実質公債費比率	(単年度) 9.5	8.8	9.1		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 10.4	9.2	9.1		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）														
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	32,134,986	30,277,163	28,646,063	227.6	PF事業に係るもの			-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,723	780	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	6,445,396	5,950,622	5,671,548	45.1	国営土地改良事業に係るもの			-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	4,247,995	4,116,045	4,032,958	32.0	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	88	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	904,298	862,019	1,032,495	8.2		地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	-	
	合計	(E)	43,735,398	41,206,629	39,383,064			その他上記に準ずるもの	2,635	780	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	11,204,037	11,705,793	12,195,918	96.9		企業債等繰入見込額	下水道事業会計	5,793,988	5,335,874	5,006,715	39.8	-	-
	充当可能特定歳入	815,825	728,670	637,118	5.1	水道事業会計		651,408	614,748	664,833	5.3	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	29,960,986	27,965,532	26,395,615	209.7	介護保険事業特別会計		-	-	-	-	-	-	
	合計	(F)	41,980,848	40,399,995	39,228,651			後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		13.7	6.5	1.2			その他の会計	-	-	-	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準											
	実質赤字比率	-	12.76	20.00										
	連結実質赤字比率	-	17.76	30.00										
	実質公債費比率	9.1	25.0	35.0	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	
	将来負担比率	1.2	350.0			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	46,814	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	45,615	人(R6.1.1現在)		-	%
面積	276.85	km ²	実 質 赤 字 比 率		
歳入総額	28,531,070	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率		
歳出総額	27,745,823	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.1	%
実 質 収 支	354,681	千円	得 来 負 担 比 率	1.2	%
標準財政規模	15,299,410	千円	市 町 村 類 型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-O	
地方債現在高	28,646,063	千円	(年 度 毎)	R04 I-O R05 I-O	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

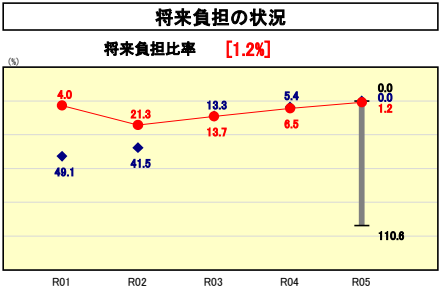
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



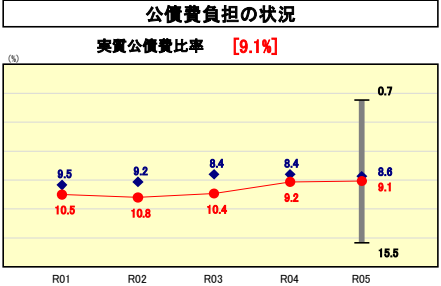
類似団体内順位 14/25 全国平均 6.3 熊本県平均 35.9

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると5.3ポイント低下している。

主な要因としては、これまでに発行した地方債の償還が進んだことに加え、地方債の新規発行を抑制したことにより将来負担額が減少したこと、また、財政調整基金の積立による充当可能基金の増加などが挙げられる。

ただし今後は、公共施設の更新等も控えていることから、財源不足による基金の取り崩しにより充当可能財源が減少する見込みであるため、将来負担の増加が最小限となるよう、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



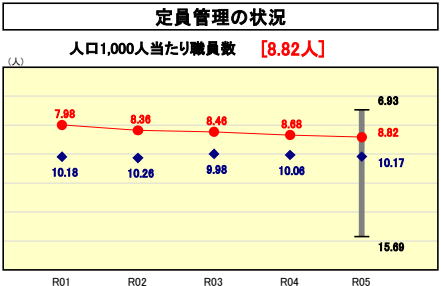
類似団体内順位 17/25 全国平均 5.6 熊本県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して比率は0.1ポイント低下し、類似団体平均とおおむね同水準で推移している。

基準財政需要額に算入されない地方債の借入れを抑制する取り組みを実施してきたため、近年は減少傾向にあったが、今後は物価・人件費の高騰や公共施設の更新による財源不足により基準財政需要額に算入されない地方債の借入れが増加する見込みであり、数値の上昇が予想される。

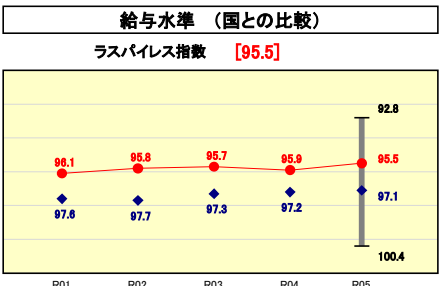
緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整することにより、公債費の抑制と平準化に努める。



類似団体内順位 8/25 全国平均 8.32 熊本県平均 10.38

人口1,000人当たり職員数の分析欄

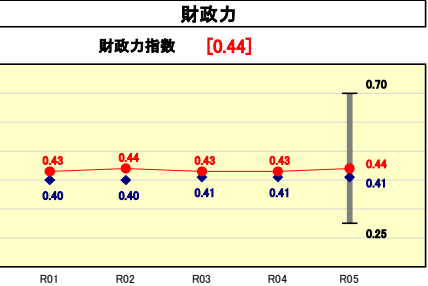
定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めた結果、類似団体平均を下回っており、かつ年々減少傾向にある。今後は、会計年度任用職員を含めた職員総数による管理等を通じて、更なる適正化に努める。



類似団体内順位 4/25 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回る水準で、ほぼ横ばい状態である。任期付職員が影響していると考えられ、引き続き適正な給与水準を維持するよう努める。

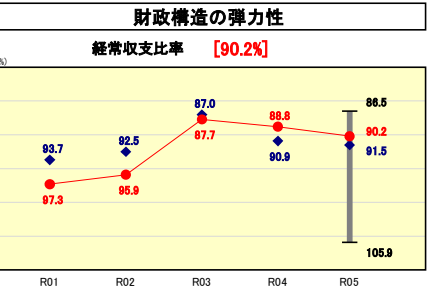


類似団体内順位 9/25 全国平均 0.48 熊本県平均 0.35

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和6年3月末 35.0%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退等により、財政基盤が弱く、近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で横ばい状態となっている。

引き続き、特産品のブランド化推進や農業の担い手育成等による基幹産業の活性化をはじめ、創業支援や定住化促進等による活力ある地域経済を目指す施策を推進するとともに、市税徴収率の向上や債権管理の強化、公共施設の適正管理をはじめとした行政の効率化に取り組み、自主財源の確保に努める。



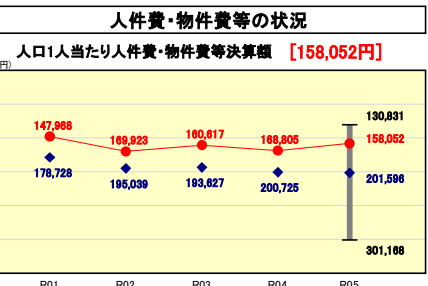
類似団体内順位 9/25 全国平均 93.1 熊本県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を下回る水準で推移しているが、前年度と比較すると1.4ポイント上昇し、硬直化が進んでいる。比率上昇の要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の減少、物価・人件費の高騰により経常的な支出額の増加等が挙げられる。

上記の傾向に加え、令和6年度に公債費のピークが控えていること、また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等に係る費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続く見込みである。

引き続き、事業の見直し等により経常経費を削減するとともに、市税の収納や債権管理の強化、使用料・手数料の見直しなどを行い、経常収入の確保に努める。



類似団体内順位 5/25 全国平均 158,103 熊本県平均 178,889

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めた結果、類似団体平均を下回る水準で推移している。引き続き、事務効率化や職員総数の管理を行い、人件費抑制に努める。

物件費については、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を推進し、維持管理にかかる経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

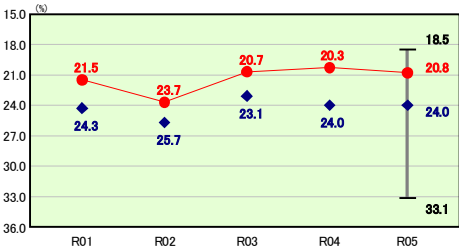
人	口	46,814	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	45,615	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	276.85	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.1
歳入	総	28,531,070	千円	将	来	負	担	比	率	1.2	%
歳出	総	27,745,823	千円	市	町	村	類	型	R01	I-1	R02
実質収支		354,681	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-O	R05
標準財政規模		15,299,410	千円								
地方債現在高		28,646,063	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

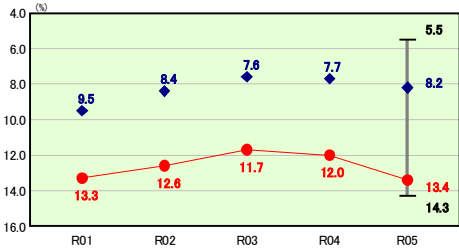


類似団体内順位 5/25 全国平均 25.5 熊本県平均 25.0

人件費の分析欄

定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めた結果、前年度と比較して0.5ポイント上昇しているものの、類似団体平均を下回っている。引き続き、事務の効率化や定員管理計画に基づく職員数の管理を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

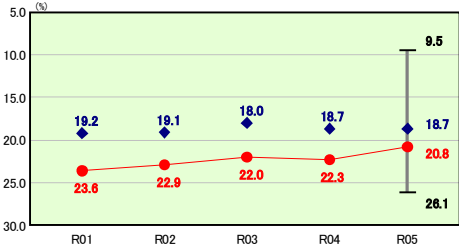


類似団体内順位 24/25 全国平均 13.2 熊本県平均 13.0

扶助費の分析欄

全国平均を上回る高齢化率(令和6年3月末 35.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成事業に係る経費や、子どものための教育・保育給付費負担金等の増加により、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も、生活保護費が高い水準にありながら、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が引き続き増加することが見込まれるため、子育て支援や地域福祉の推進と併せ、資格審査等の適正化や自立促進、自立支援等にも取り組むことで、比率の上昇に歯止めをかけるよう努める。

公債費

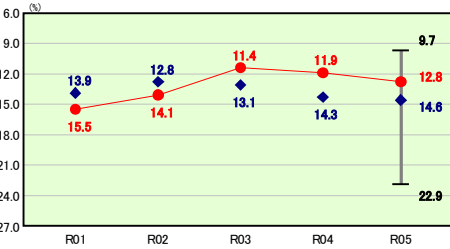


類似団体内順位 22/25 全国平均 15.9 熊本県平均 18.6

公債費の分析欄

類似団体を上回る水準で推移しているものの、これまでに発行した地方債の償還が進んだことに加え、地方債の新規発行を抑制したことにより、前年度と比較して1.5ポイント減少している。今後は物価・人件費の高騰や公共施設の更新による財源不足により、基準財政需要額に算入されない地方債の借入れが増加が見込まれるため、令和6年度以降の実質公債費比率は上昇する見込みである。緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

物件費

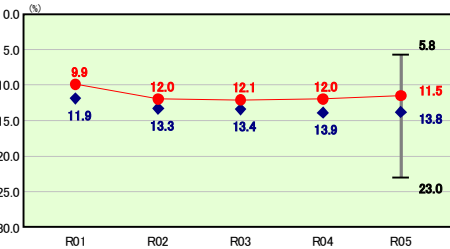


類似団体内順位 7/25 全国平均 15.2 熊本県平均 12.6

物件費の分析欄

前年度と比較すると0.9ポイント上昇したが、令和3年度からは類似団体を下回る水準で推移している。比率上昇の要因としては、物価高騰による経常的な支出額の増加等が挙げられる。本市は保有する施設数が多い状況であることに加え、今後ICTやDXの推進に対応した備品及び設備の導入等に係る負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を一層推進し、維持管理に係る経常経費の削減に努める。

補助費等

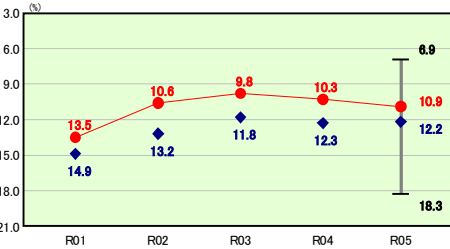


類似団体内順位 9/25 全国平均 10.7 熊本県平均 10.6

補助費等の分析欄

前年度と比較すると0.5ポイント低下し、類似団体を下回る水準で推移している。要因としては、常備消防費や清掃総務一般経費に係る負担金の減少等が挙げられる。引き続き行財政改革により整理・合理化を図るとともに、補助金については、必要性や効果の検証を行い、廃止や縮減も含めた見直しを行う。

その他

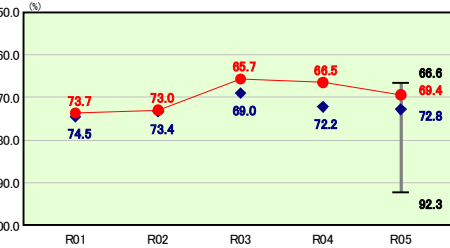


類似団体内順位 6/25 全国平均 12.6 熊本県平均 12.5

その他の分析欄

類似団体平均を下回る水準で推移しているが、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。高齢化率の上昇により、今後も介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、医療費の適正化や予防事業等に取り組み、繰出金の抑制を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 5/25 全国平均 77.2 熊本県平均 73.7

公債費以外の分析欄

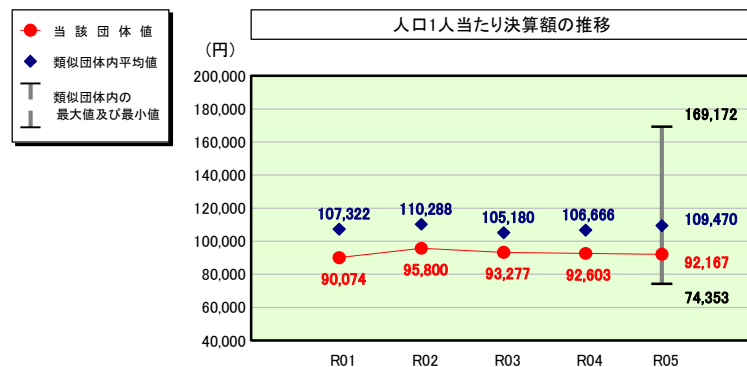
類似団体平均を下回る水準で推移しているが、人件費や扶助費、物件費等の比率が上昇したことから、前年度から2.9ポイント上昇している。引き続き、扶助費の適正な給付や、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正管理、全庁的な補助金の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

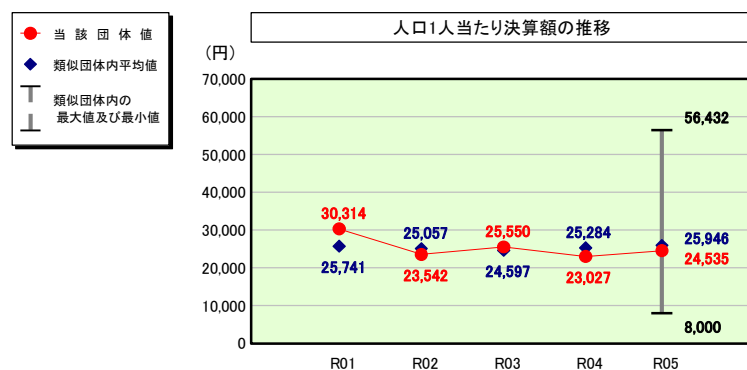
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,622,632	77,384	97,843	▲ 20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	345,290	7,376	9,606	▲ 23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,284	241	1,489	▲ 83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,569	2,896	3,914	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	223,104	4,766	2,436	95.6
▲退職金	▲ 23,158	▲ 495	▲ 5,849	▲ 91.5
合計	4,314,721	92,167	109,470	▲ 15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	10.17	▲ 1.35
ラスパイレス指数	95.5	97.1	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

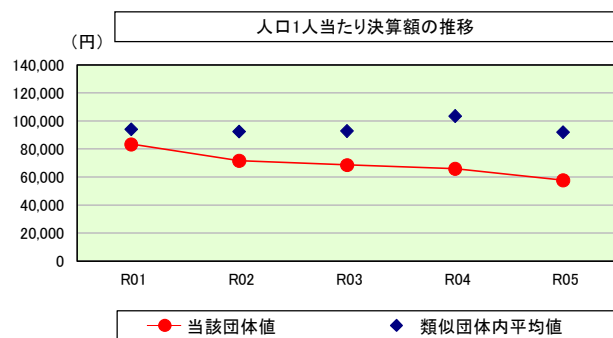
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,278,853	70,040	69,401	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	507,872	10,849	18,088	▲ 40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	171,469	3,663	3,145	16.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,198	26	424	▲ 93.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 99,389	▲ 2,123	▲ 2,976	▲ 28.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,711,424	▲ 57,919	▲ 62,148	▲ 6.8
合計	1,148,579	24,535	25,946	▲ 5.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

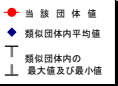
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	4,055,250	83,455	6.6	94,081	10.5	▲ 3.9
うち単独分	2,218,995	45,666	23.9	48,949	11.5	12.4
R02	3,440,637	71,695	▲ 14.1	92,632	▲ 1.5	▲ 12.6
うち単独分	1,595,927	33,255	▲ 27.2	47,978	▲ 2.0	▲ 25.2
R03	3,257,508	68,704	▲ 4.2	92,919	0.3	▲ 4.5
うち単独分	2,029,675	42,808	28.7	54,128	12.8	15.9
R04	3,107,762	65,978	▲ 4.0	103,663	11.6	▲ 15.6
うち単独分	1,826,139	38,769	▲ 9.4	64,346	18.9	▲ 28.3
R05	2,704,857	57,779	▲ 12.4	92,012	▲ 11.2	▲ 1.2
うち単独分	1,561,190	33,349	▲ 14.0	61,382	▲ 4.6	▲ 9.4
過去5年間平均	3,313,203	69,522	▲ 5.6	95,061	1.9	▲ 7.5
うち単独分	1,846,385	38,769	0.4	55,357	7.3	▲ 6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

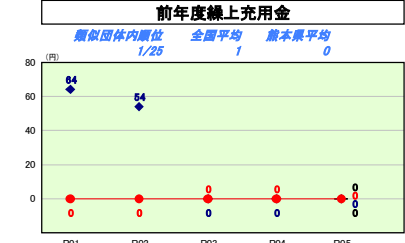
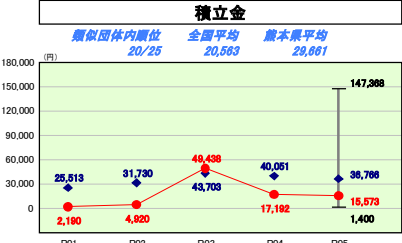
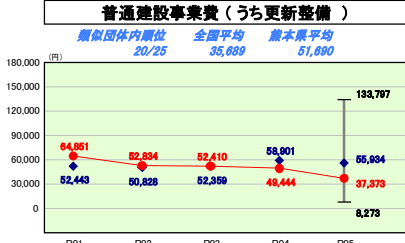
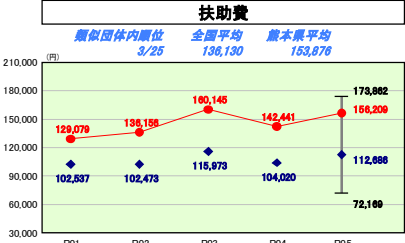
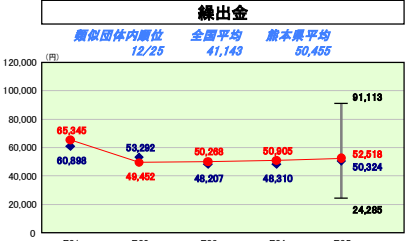
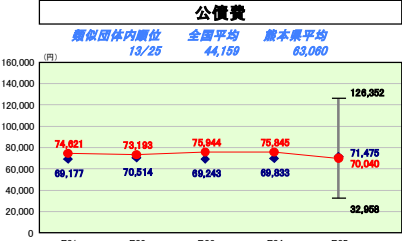
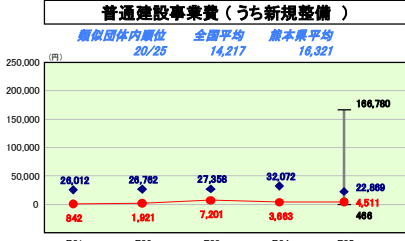
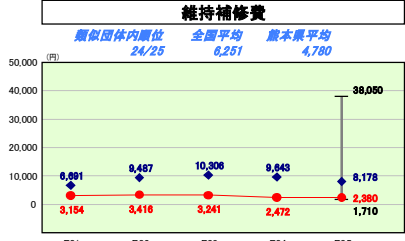
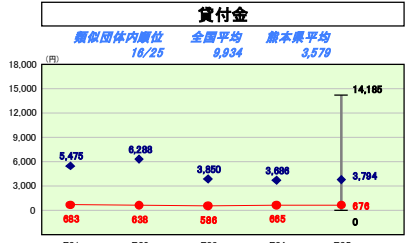
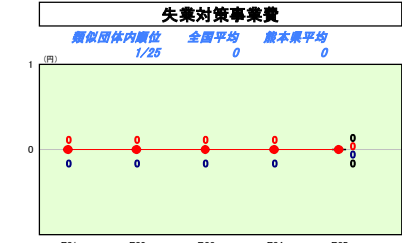
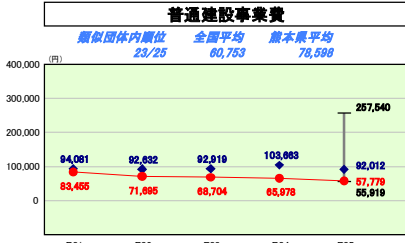
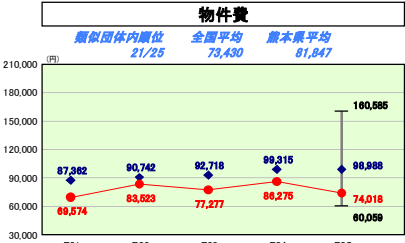
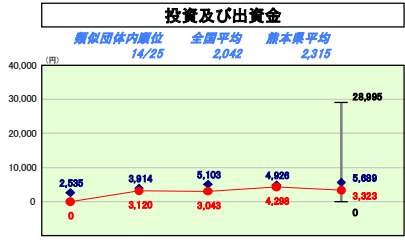
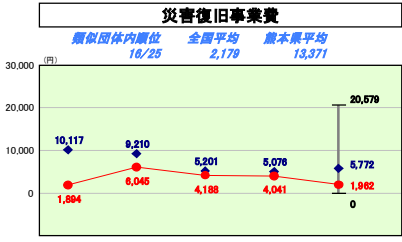
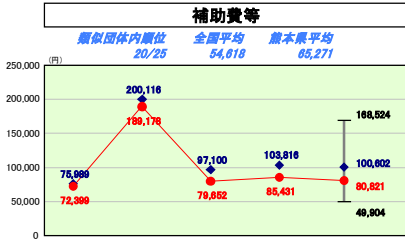
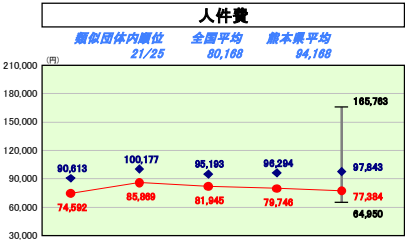
令和5年度

熊本県菊池市

人口	48,814人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,615人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	276.85km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	28,531,070千円	将来負担比率	1.2%
歳出総額	27,745,823千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-O
実質収支	354,681千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	15,298,410千円		
地方債現在高	28,646,063千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

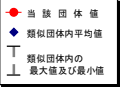
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり592,682円となっている。そのうち扶助費、繰出金が類似団体平均を上回っている。
- ・歳出決算総額の主な構成項目となっている扶助費は、住民一人当たり156,209円となっている。独自に行う子ども医療費助成事業に係る経費や、子どものための教育・保育給付費負担金等の増加により、類似団体平均を上回る水準で推移している。
- ・物件費については、住民一人当たり74,018円となっている。新型コロナウイルス感染症対策事業(プレミアム付き商品券事業)の完了等により、前年度から14.2%の減少となった。
- ・公債費については、住民一人当たり70,040円となっている。前年度まで類似団体平均を上回る水準で推移していたが、これまでに発行した地方債の償還が進んだこと、地方債の新規発行を抑制したことにより、前年度と比較して7.6%減少し、類似団体平均を下回った。
- ・繰出金については、住民一人当たり52,518円となっている。介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢化率の上昇により、今後も増加することが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

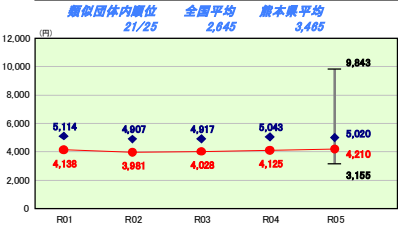
熊本県菊池市

人	口	46,814	人(06.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	45,615	人(06.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	-	%		
面積		276.85	km ²	実	公	債	費	比	率	9.1	%		
歳入	総額	28,531,070	千円	来	実	負	担	比	率	1.2	%		
歳出	総額	27,745,823	千円	市	町	村	類	型		R01 I-1	R02 I-1	R03 I-0	
歳入	費収	354,681	千円	(	年	度	毎	)		R04 I-0	R05 I-0		
標準	財政規	15,298,410	千円										
地方債	現在高	28,646,063	千円										

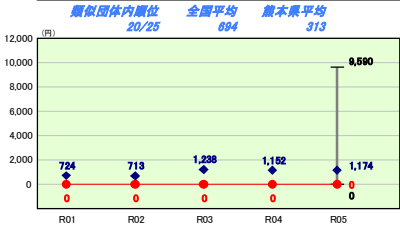


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

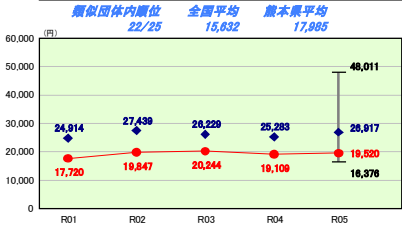
議会費



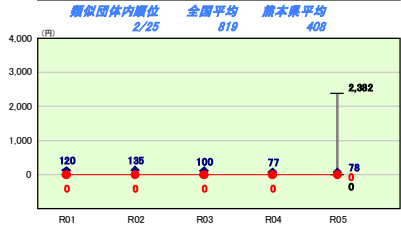
労働費



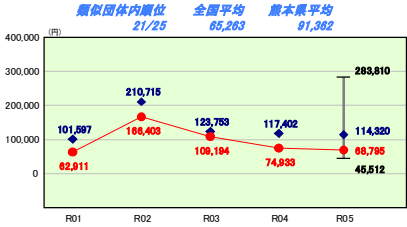
消防費



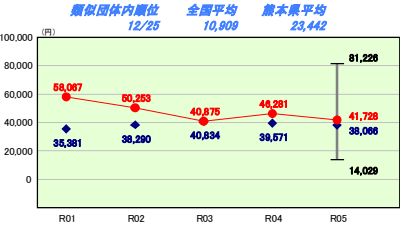
諸支出金



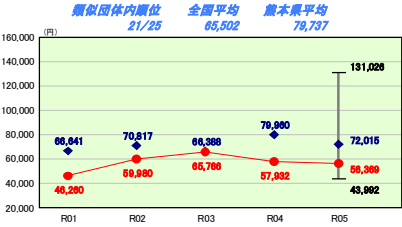
総務費



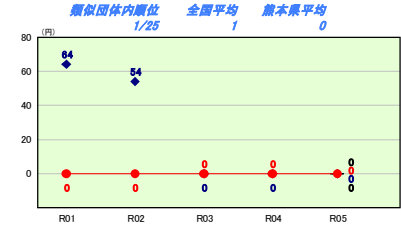
農林水産業費



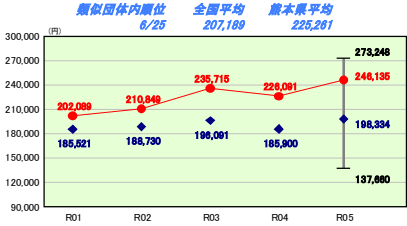
教育費



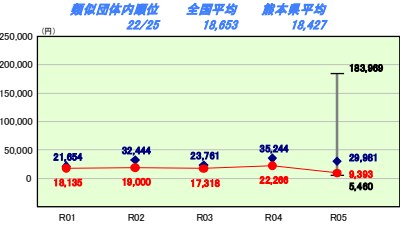
前年度繰上充用金



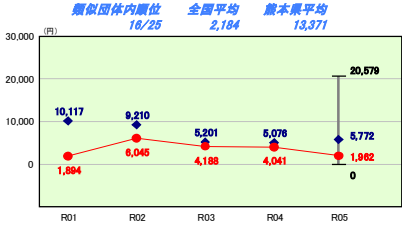
民生費



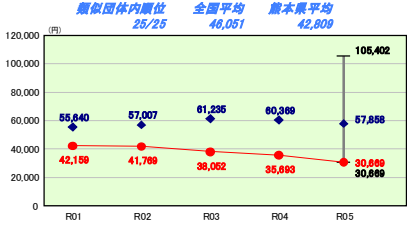
商工費



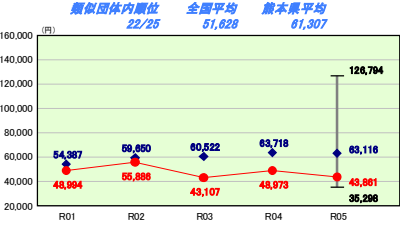
災害復旧費



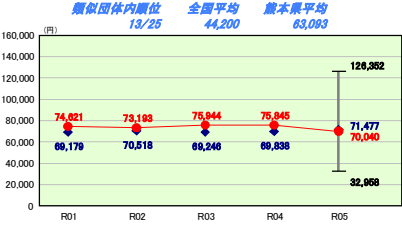
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析額

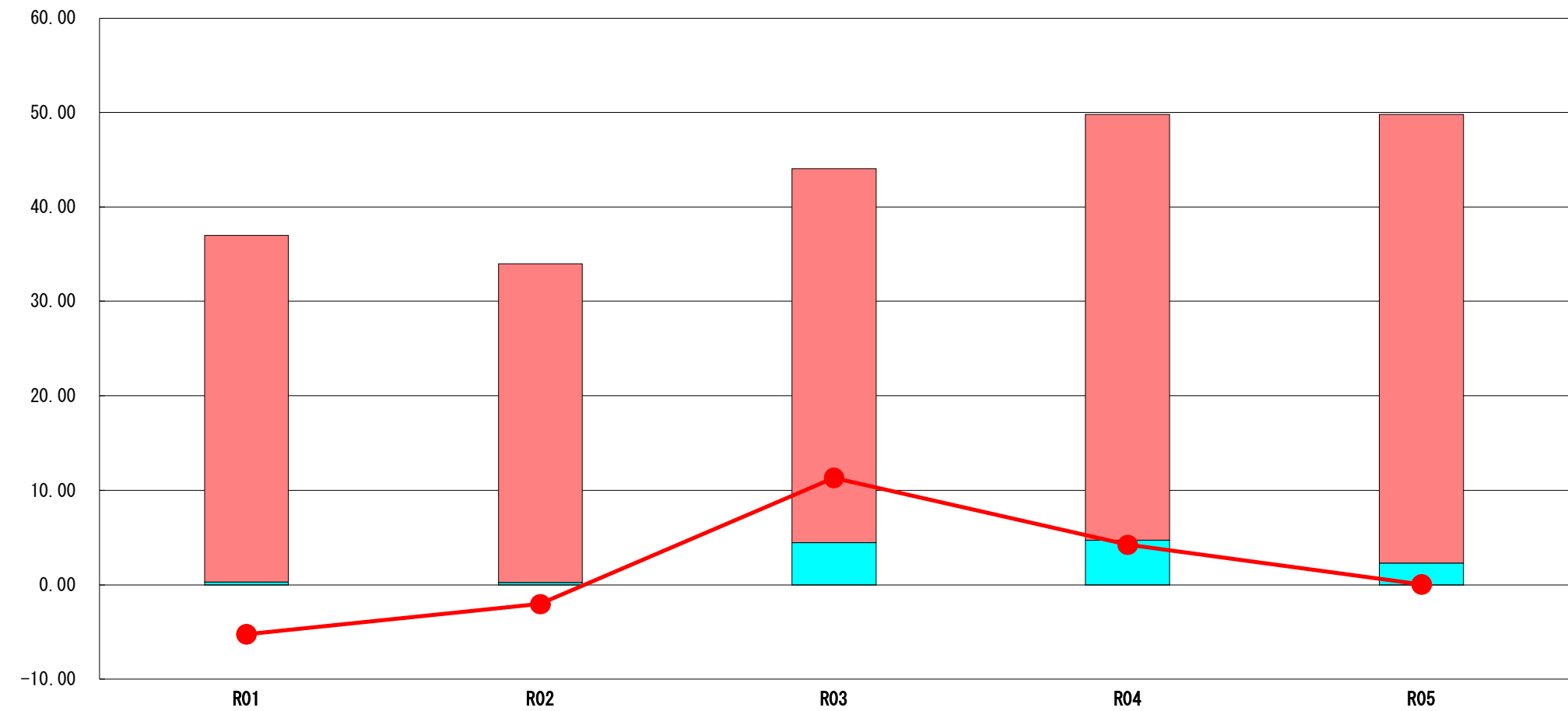
- ・類似団体と比較すると、民生費、農林水産業費が平均値を上回っている。
- ・主な構成項目である民生費は、住民一人あたり246,135円となっている。全国平均を上回る高齢化率(令和6年3月末 35.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成事業に係る経費や、子どものための教育・保育給付費負担金等の増加により、類似団体を上回る水準で推移している。
- ・衛生費については、新型コロナウイルス感染症対策事業(新型コロナウイルスワクチン接種)に係る経費の減少等により、前年度から14.1%の減少となった。
- ・商工費については、新型コロナウイルス感染症対策事業(プレミアム付き商品券事業、感染防止対策強化補助金事業等)の完了等により、前年度から57.8%の減少となった。
- ・公債費については、住民一人当たり70,040円となっている。前年度まで類似団体平均を上回る水準で推移していたが、これまでに発行した地方債の償還が進んだこと、地方債の新規発行を抑制したことにより、前年度と比較して7.6%減少し、類似団体平均を下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		36.67	33.74	39.61	45.03	47.49
実質収支額		0.31	0.26	4.42	4.75	2.32
実質単年度収支		▲ 5.22	▲ 2.04	11.32	4.24	0.04

分析欄

財政調整基金残高は、前年度繰越金による積み立てや決算状況を踏まえた積み立てを行ったことにより、前年度と比較して増加した。その結果、標準財政規模に占める割合も前年度と比較して増加している。

実質収支額は、令和5年度から令和7年度までの継続事業として開始された中学校長寿命化事業において、年度内未執行分の繰越を行ったことから翌年度繰越財源が大きくなり、前年度と比較して減少した。その結果、標準財政規模に占める割合も前年度と比較して減少している。

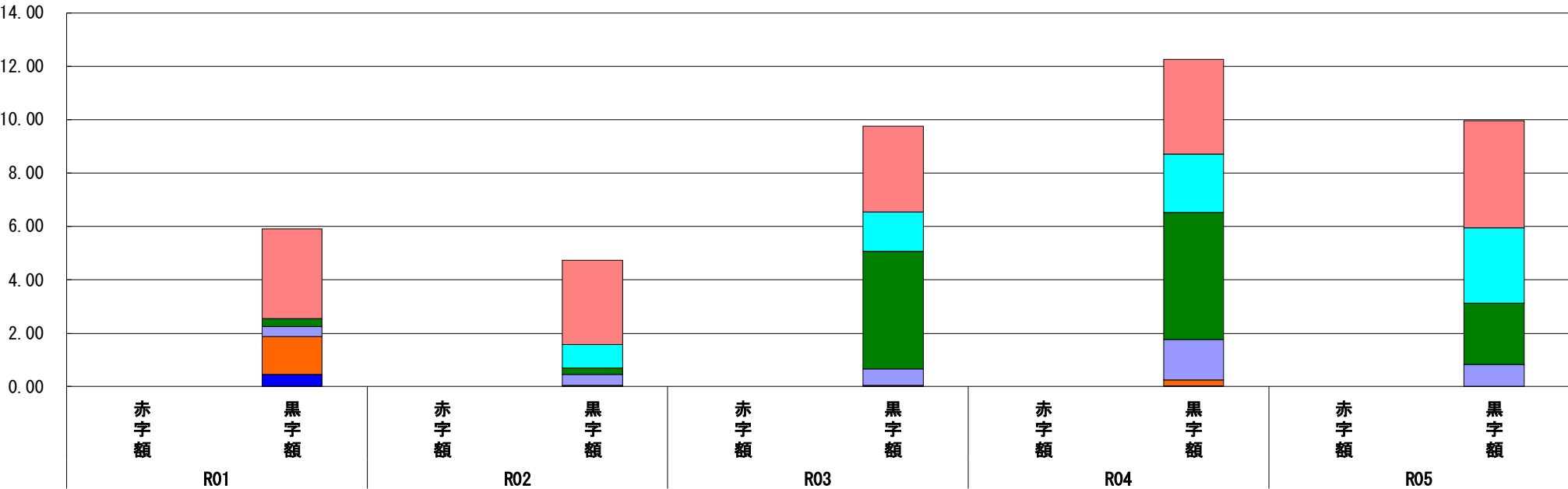
令和5年度の財政状況は上記のとおりであるが、全国平均を上回る高齢化率等による扶助費の負担や、令和6年度に公債費のピークが控えていること、また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等に係る費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		3.36	3.16	3.20	3.54	4.03
下水道事業会計		-	0.88	1.49	2.20	2.80
一般会計		0.30	0.25	4.41	4.75	2.31
介護保険事業特別会計		0.38	0.41	0.61	1.53	0.81
国民健康保険事業特別会計		1.42	0.04	0.03	0.21	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.45	0.00	-	-	-

分析欄

全会計において赤字は発生していないが、標準財政規模に対する黒字額の比率は水道・下水道事業会計を除いた各会計が前年度と比較して低下している。

令和元年度では、その他会計（黒字）が0.45ポイントとなっているが、これは下水道事業に係る公営企業特別会計において生じた黒字額であり、法適用企業会計となった令和2年度以降においても黒字額が生じている。

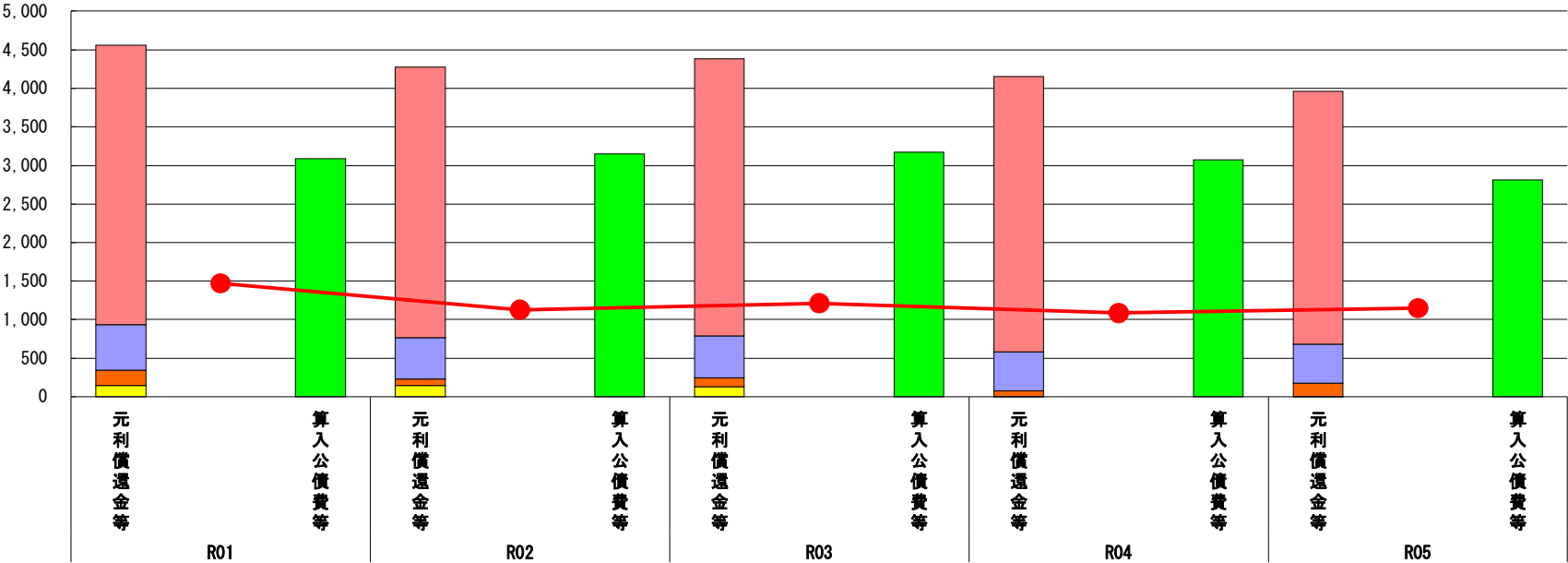
また、公営企業以外の特別会計においても、収支維持のため一般会計からの法定外繰出を行っている状況にあることから、引き続き経費の削減と歳入の確保に努め、繰出金の縮減を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,626	3,512	3,601	3,573	3,279
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		594	538	546	511	508
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		193	82	105	71	171
	債務負担行為に基づく支出額		146	144	133	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,086	3,147	3,173	3,072	2,810
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,473	1,129	1,212	1,084	1,149

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金等の大部分を占める元利償還金は、近年高止まりしており、令和6年度にはピークを迎える見込みである。

また、公共施設の更新等に係る費用の増加による財源不足から、基準財政需要額に算入されない地方債の借入れが増加することが見込まれるため、実質公債費比率の分子は今後も高止まりで推移する見込みである。

緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

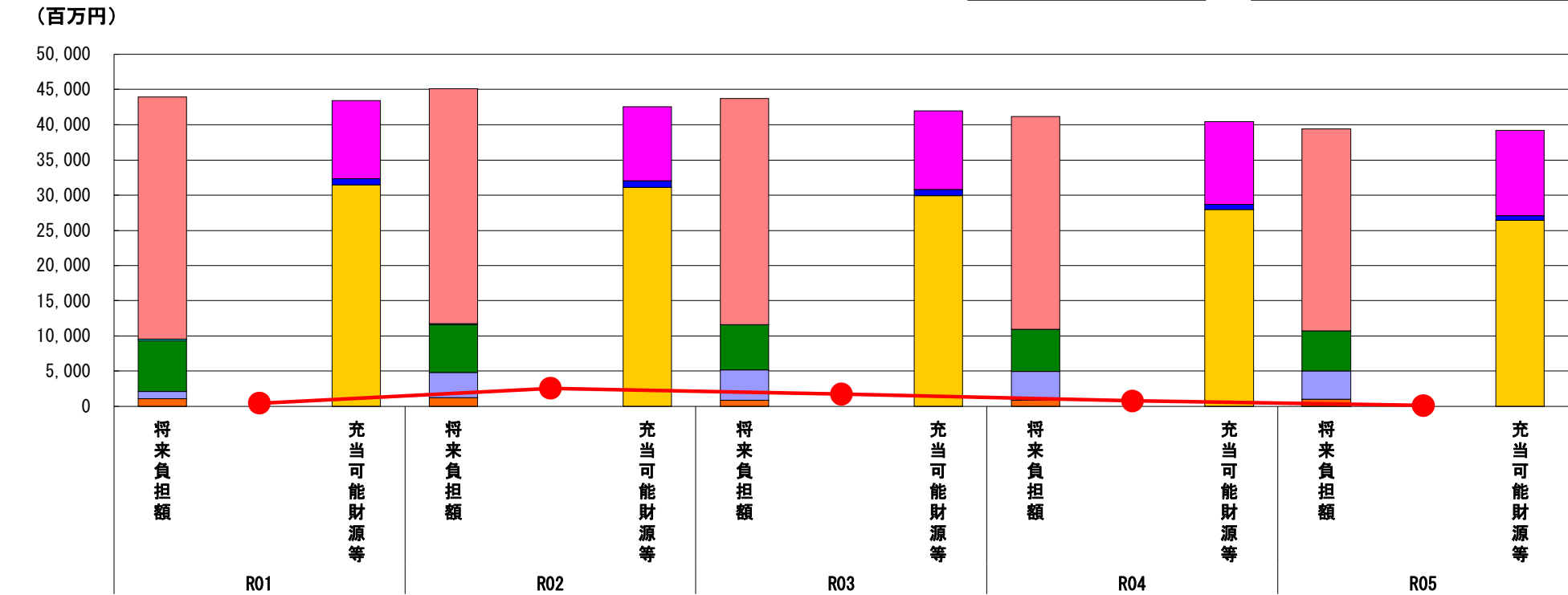
分析欄

ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

熊本県菊池市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,342	33,446	32,135	30,277	28,646
	債務負担行為に基づく支出予定額		271	136	3	1	-
	公営企業債等繰入見込額		7,152	6,752	6,445	5,951	5,672
	組合等負担等見込額		1,020	3,617	4,248	4,116	4,033
	退職手当負担見込額		1,128	1,204	904	862	1,032
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,088	10,512	11,204	11,706	12,196
	充当可能特定歳入		919	908	816	729	637
	基準財政需要額算入見込額		31,435	31,144	29,961	27,966	26,396
(A) - (B)		将来負担比率の分子	469	2,591	1,755	807	154

分析欄

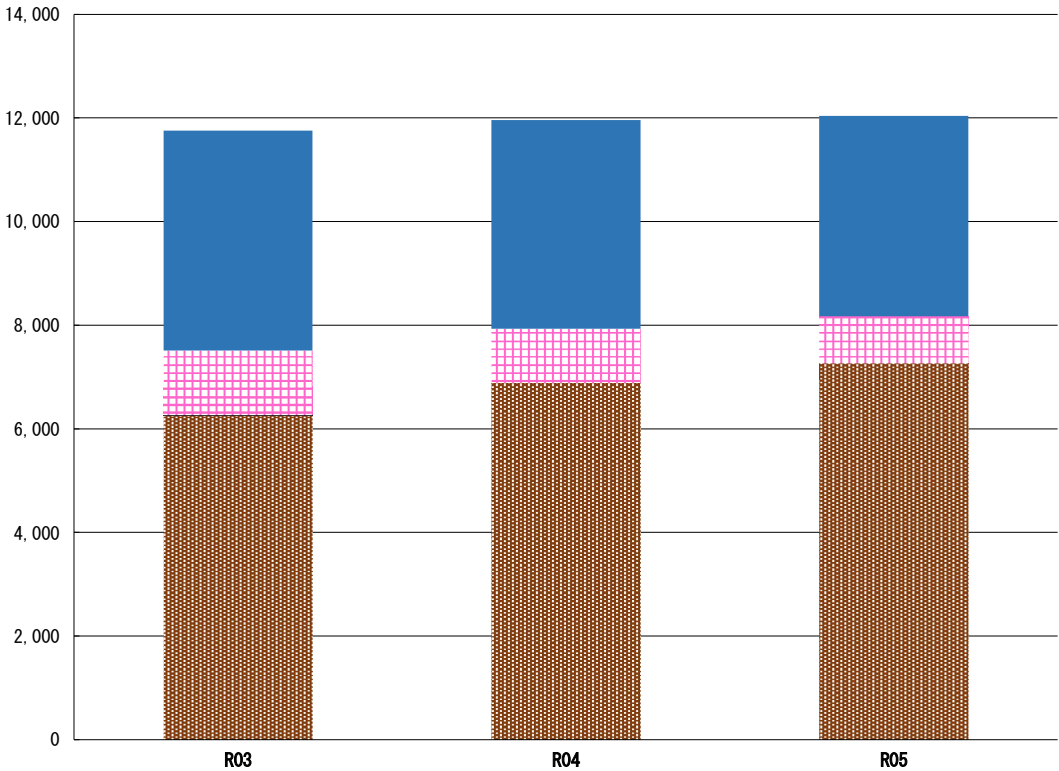
将来負担額は、前年度と比較して1,824百万円減少した。
要因としては、公営企業債等繰入見込額、組合等負担見込額の減少に加え、一般会計等に係る地方債の現在高の減少が挙げられる。将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にあるものの、緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整することにより、引き続き現在高の圧縮に努める。

充当可能財源は、財政調整基金の積み立て等により充当可能基金が増加した一方で、基準財政需要額算入見込額が減少したことから、前年度と比較して1,172百万円減少した。

前記の要因から、将来負担比率の分子は前年度と比較して減少したものの、今後は公共施設の更新等も控えていることから、財源不足による基金の取り崩しが予想され、充当可能財源が減少する見込みであるため、将来負担比率の分子の増加が懸念される。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,268	6,888	7,266
減債基金		1,241	1,042	906
その他特定目的基金		4,247	4,032	3,867
公共施設等総合管理基金		1,000	1,000	1,000
地域振興基金		1,478	1,233	989
教育振興小川基金		1,001	986	971
奨学基金		208	227	242
がんばるふるさと菊池応援基金		132	180	216
基金残高合計		11,756	11,961	12,039

令和5年度	熊本県菊池市
基金全体 (増減理由) - 地域振興基金を244百万円取り崩した一方で、前年度繰越金等による財政調整基金への積み立てや、ふるさと納税を財源とした積み立て（がんばるふるさと菊池応援基金）を行ったこと等により、基金全体として78百万円の増加となった。 (今後の方針) - 財政調整基金については、将来の財政不安に備え毎年度の歳計剰余金を積み立てるとともに、財源不足への対応等を目的として、必要に応じて取り崩しを行う予定である。 - 減債基金については、令和5～6年度にかけて迎える地方債償還（公債費）のピークまでは取り崩しが続く見込みであるが、発行額を償還額以内に抑制する等、地方債残高の圧縮を図っており、基金の取り崩しを抑制するような財政運営に努める。 - その他特定目的基金は、それぞれの目的使途に合わせ、必要に応じて取り崩しを行う予定である。	
財政調整基金 (増減理由) - 前年度繰越金を基金へ積み立てたことによる増加。 - 決算状況を踏まえた積み立てを行ったことによる増加。 (今後の方針) - 令和6年度以降は、地方債償還（公債費）のピークを迎えることに加え、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等も控えていることから、財源不足による取り崩しが見込まれる。その状況下でも、自然災害等による不測の事態への対応が十分できる程度の残高を維持できるよう、基金の取り崩し額の縮小に努める。	
減債基金 (増減理由) - 地方債償還のために取り崩しを行ったことによる減少。 (今後の方針) - 令和5～6年度にかけて迎える地方債償還のピークまでは、毎年度取り崩しを行う見込みである。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新。 - 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の推進。 - 教育振興小川基金：本市教育振興のため最も効率的な事業の実施。 - 奨学基金：向学心に富み、有能な素質を有する生徒であって、経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金の貸付。 - がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと菊池市を応援したい、貢献したいとの想いの下に寄せられたふるさと納税制度の寄附金によるまちづくり事業の推進。 (増減理由) - 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業を推進するため、取り崩しを行ったことによる減少。 - 教育振興小川基金：教育振興事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。 - 奨学基金：奨学資金償還金の積み立て等による増加。 - がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと納税制度の寄附金によるまちづくり事業の推進を目的に積み立てを行ったことによる増加。 - 新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金積立金：新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給のため、取り崩しを行ったことによる減少。 - 平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震からの復興を図る事業を実施することを目的に積み立てを行ったことによる増加。 (今後の方針) - 公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新のため、計画的に取り崩しを行う予定。 - 地域振興基金：基金造成のために活用した合併特例事業債の前年度償還額の範囲内で取り崩しを行う予定。 - 教育振興小川基金：給付型奨学資金制度等のため、今後も計画的に取り崩しを行う予定。 - 奨学基金：奨学資金の貸付や償還に伴い、積み立てや取り崩しを行う予定。 - がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと納税制度による寄附金によるまちづくり事業の推進のため、今後も計画的に取り崩しを行う予定。	